

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月10日

上場取引所 大

上場会社名 東日本ハウス株式会社
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務担当 (氏名) 青苺 雅肥

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

TEL 03-5215-9905

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	8,079	△11.2	△809	—	△968	—	△1,178	—
22年10月期第1四半期	9,096	3.5	△692	—	△860	—	△922	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	△22.00	—
22年10月期第1四半期	△17.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	45,662	8,258	17.8	78.47
22年10月期	42,849	9,799	22.6	108.77

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 8,149百万円 22年10月期 9,688百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況であり、優先株式の状況については、「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,640	△6.3	△600	—	△980	—	△1,300	—	△24.52
通期	50,800	△1.9	4,500	11.1	3,780	9.9	3,250	△0.2	56.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期1Q 45,964,842株 22年10月期 45,964,842株

② 期末自己株式数 23年10月期1Q 97,588株 22年10月期 97,338株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期1Q 45,867,349株 22年10月期1Q 45,873,565株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・優先株式の配当の状況

		年間配当金							
		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末		合計
		円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年10月期	第1回A種優先株式	—	—	0	00	—	—	3	00
	第1回B種優先株式	—	—	0	00	—	—	80	00
23年10月期	第1回A種優先株式	—	—						
	第1回B種優先株式	—	—						
23年10月期(予想)	第1回A種優先株式			0	00	—	—	4	00
	第1回B種優先株式			0	00	—	—	80	00

(注) 1 平成22年10月期および平成23年10月期(予想)のA種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

2 平成22年10月期のB種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い年間配当率8%で算出しております。

3 平成23年10月期(予想)のB種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い年間配当率8%で算出しております。

(参考) B種優先株式の配当率について

平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当率：8%

平成25年10月31日に終了する事業年度およびこれ以降の各事業年度の配当率：9%

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復と緊急経済対策などにより回復の兆しを見せているものの、一層の円高や株価の低迷が続くなか、雇用・所得環境は改善されず、厳しい環境で推移いたしました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税、環境配慮型住宅への補助金制度、住宅エコポイント制度などの需要拡大政策の効果もあり、持家及び分譲部門の新設住宅着工戸数は、回復傾向にあります。

こうした経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、高耐久、値頃感、エコロジーをテーマとした商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に推し進めてまいりました。

以上の結果、売上高は80億79百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は8億9百万円（前年同期は6億92百万円）、経常損失は9億68百万円（前年同期は8億60百万円）、四半期純損失は11億78百万円（前年同期は9億22百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日）の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更しております。そのため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を、変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、完成工事高は36億69百万円（前年同期比23.8%増）と増加したものの、工事進行基準による売上高が20億26百万円（同19.2%減）と減少したこと等により、売上高は63億34百万円（同2.0%減）、営業損失は5億99百万円（前年同期は5億88百万円）となりました。

なお、業績の先行指標である受注状況につきましては、不動産部門は前連結会計年度末でマンションの販売がほぼ終了したことにより前年同期比50.5%減となったものの、建築部門は前年同期比5.4%増と堅調に推移しております。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、前第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ホテル東日本の決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年1月31日までの4ヶ月間を連結していたこと、婚礼需要が減少したこと等により、売上高は15億66百万円（前年同期比34.4%減）となり、営業利益は20百万円（同74.4%減）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、前第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社銀河高原ビールの決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年1月31日までの4ヶ月間を連結していたこと等により、売上高は1億78百万円（前年同期比25.9%減）、営業損失は9百万円（前年同期は10百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の増加25億31百万円、たな卸資産の増加（主に販売用土地）3億46百万円等により、前連結会計年度末と比較して28億13百万円増加し、456億62百万円となりました。負債は、長短借入金の増加69億56百万円、工事未払金の減少26億12百万円等により、前連結会計年度末と比較して43億53百万円増加し374億3百万円となりました。なお、自己資本は81億49百万円、自己資本比率は17.8%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失11億61百万円、仕入債務の減少26億27百万円等により、38億57百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1億43百万円等により、2億22百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加75億21百万円、長期借入金の返済5億64百万円、配当金の支払3億20百万円等により、65億76百万円の資金増加となりました。それらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して24億96百万円増加し、58億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績につきましては、平成22年12月15日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に基づき計上しております。

定率法による減価償却の方法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に基づいております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

イ 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は7百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1億67百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億1百万円であります。

ロ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年
3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第
24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

イ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務
諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日
内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純
損失」の科目で表示しております。

ロ 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収
入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間においては、区分
掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸
料収入」は、5百万円であります。

(追加情報)

モデルハウスの使用状況の精査を行ったところ、より長期化する傾向にあったことから、この実態を
勘案し、当第1四半期連結会計期間より、リース資産の一部(モデルハウス)の耐用年数を従来の4年
から6年に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失ならびに税金等調整前四半期純損失は18百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,459	3,928
受取手形・完成工事未収入金等	1,070	1,229
未成工事支出金	375	283
販売用不動産	3,096	2,934
商品及び製品	108	72
仕掛品	20	14
原材料及び貯蔵品	386	335
繰延税金資産	1,499	1,437
その他	865	729
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,878	10,961
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,809	42,733
機械、運搬具及び工具器具備品	5,747	5,613
土地	11,344	11,375
リース資産	1,059	612
建設仮勘定	24	18
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,921	△31,213
有形固定資産計	29,063	29,140
無形固定資産	673	695
投資その他の資産		
投資有価証券	142	161
長期貸付金	341	345
繰延税金資産	148	154
破産更生債権等	893	893
その他	1,677	1,655
貸倒引当金	△1,170	△1,170
投資その他の資産計	2,033	2,039
固定資産合計	31,771	31,876
繰延資産		
社債発行費	12	12
繰延資産合計	12	12
資産合計	45,662	42,849

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,612	5,224
短期借入金	8,205	684
1年内償還予定の社債	120	110
1年内返済予定の長期借入金	1,735	1,793
未払法人税等	31	154
未成工事受入金	2,101	1,469
完成工事補償引当金	246	232
賞与引当金	194	504
その他	2,063	2,458
流動負債合計	17,309	12,632
固定負債		
社債	380	390
長期借入金	15,538	16,044
繰延税金負債	47	0
退職給付引当金	1,741	1,762
役員退職慰労引当金	407	446
資産除去債務	277	—
その他	1,702	1,773
固定負債合計	20,094	20,418
負債合計	37,403	33,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	20
利益剰余金	4,291	5,837
自己株式	△18	△18
株主資本合計	8,166	9,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△1
繰延ヘッジ損益	△19	△23
評価・換算差額等合計	△17	△24
少数株主持分	109	110
純資産合計	8,258	9,799
負債純資産合計	45,662	42,849

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	9,096	8,079
売上原価	5,630	5,200
売上総利益	3,466	2,879
販売費及び一般管理費	4,159	3,688
営業損失(△)	△692	△809
営業外収益		
受取利息	2	1
持分法による投資利益	2	0
賃貸料収入	—	4
その他	36	7
営業外収益合計	40	13
営業外費用		
支払利息	194	166
その他	14	7
営業外費用合計	208	173
経常損失(△)	△860	△968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	7	1
減損損失	—	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160
その他	3	0
特別損失合計	11	192
税金等調整前四半期純損失(△)	△867	△1,161
法人税、住民税及び事業税	48	31
法人税等調整額	△0	△12
法人税等合計	48	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△1
四半期純損失(△)	△922	△1,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△867	△1,161
減価償却費	396	332
減損損失	—	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△308	△310
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△9	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	△39
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	194	166
持分法による投資損益(△は益)	△2	△0
固定資産除売却損益(△は益)	7	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160
売上債権の増減額(△は増加)	722	162
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△66	△92
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	51	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,058	△2,627
未成工事受入金の増減額(△は減少)	383	632
その他	△507	△590
小計	△3,143	△3,602
利息及び配当金の受取額	2	28
利息の支払額	△193	△169
法人税等の支払額	△78	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	△3,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△35
定期預金の払戻による収入	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△139	△143
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	6	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,031	7,521
長期借入れによる収入	48	—
長期借入金の返済による支出	△1,282	△564
セールアンドリースバックによる収入	65	—
リース債務の返済による支出	△34	△58
社債の発行による収入	486	48
社債の償還による支出	—	△50
配当金の支払額	△284	△320
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,029	6,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	450	2,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	3,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,380	5,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,448	2,389	258	9,096	—	9,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	23	5	33	(33)	—
計	6,453	2,412	263	9,129	(33)	9,096
営業利益又は営業損失(△)	△ 594	80	△ 4	△ 518	(174)	△ 692

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

2. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて住宅事業に係る売上高は2,506百万円増加し、営業損失は684百万円減少しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」及び「ビール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「ビール事業」は、ビールの製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,334	1,566	178	—	8,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18	3	△ 21	—
計	6,334	1,585	181	△ 21	8,079
セグメント利益又は損失(△)	△ 599	20	△ 9	△ 220	△ 809

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△220百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

・ B種優先株式の取得および消却

下記のとおり当社B種優先株式の一部について取得(随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ)及び消却いたしました。

① 取得価格

1株につき、1,100円 20銭

(ご参考)

当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率(年率2.00%)で計算された金額ならびに経過配当額を加算した金額。

② 取得の相手方、株式数及び金額

相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合

取得株式数 1,500,000株

取得価額 1,650,300,000円

③ 取得及び消却の日程

取得日 平成23年2月1日

消却日 平成23年2月1日

④ 消却後の発行済B種優先株式数

消却前発行済株式数 2,500,000株

(平成23年1月31日現在)

今回消却株式数 1,500,000株

消却後の発行済株式数 1,000,000株

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同四半期比 (%)
ビール事業	332	△ 30.3

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	建築部門	6,146	+ 5.4
	不動産部門	542	△ 50.5
	計	6,688	△ 3.4

- (注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	6,334	△ 2.0
ホテル事業	1,566	△ 34.4
ビール事業	178	△ 25.9
計	8,079	△ 11.2

- (注) 1. 事業セグメントの変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。